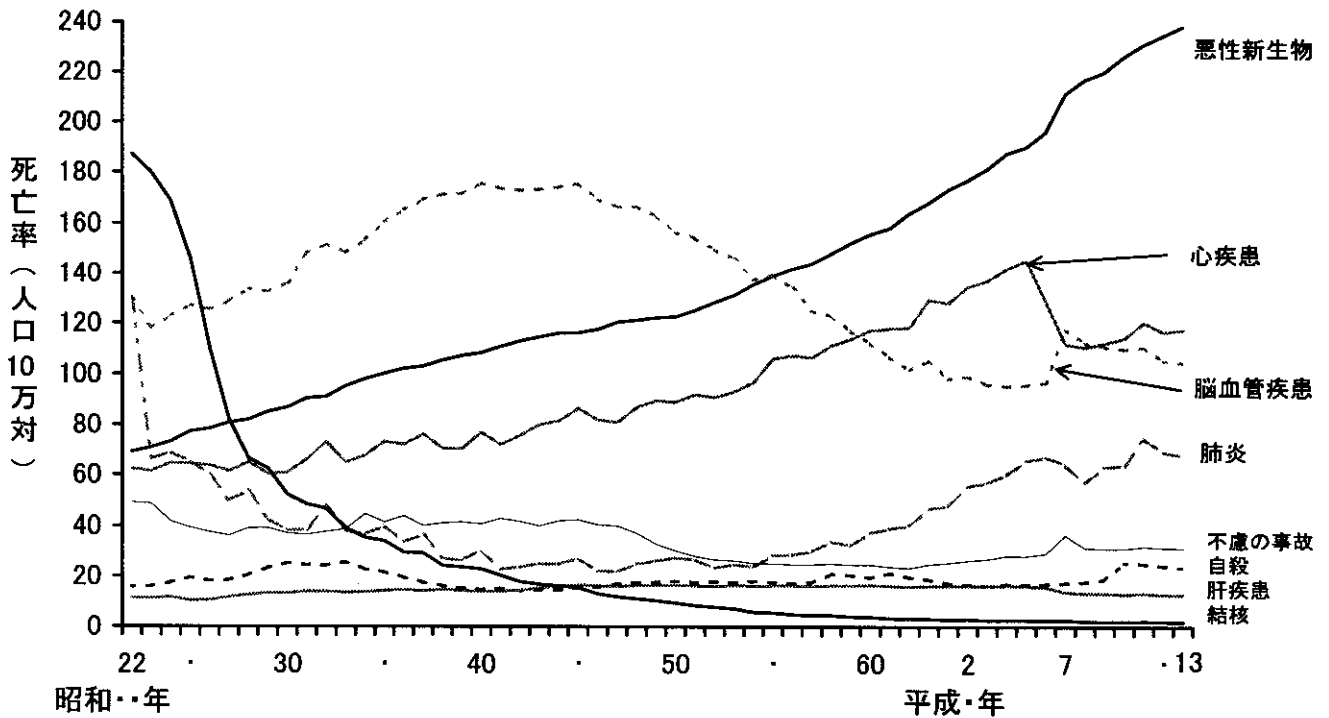


表7 性別にみた死因順位別死亡数・死亡率（人口10万対）

死 因	平成13年						平成12年	
	総 数		男		女		総 数	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
全 死 因	970 313	770.7	528 765	858.5	441 548	686.6	961 653	765.6
悪 性 新 生 物	(1) 300 586	238.7	(1) 181 354	294.4	(1) 119 232	185.4	(1) 295 484	235.2
心 疾 患	(2) 148 186	117.7	(2) 72 665	118.0	(2) 75 521	117.4	(2) 146 741	116.8
脳 血 管 疾 患	(3) 131 812	104.7	(3) 63 118	102.5	(3) 68 694	106.8	(3) 132 529	105.5
肺 炎	(4) 85 265	67.7	(4) 45 735	74.3	(4) 39 530	61.5	(4) 86 938	69.2
不 慮 の 事 故	(5) 39 454	31.3	(5) 24 965	40.5	(6) 14 489	22.5	(5) 39 484	31.4
自 殺	(6) 29 333	23.3	(6) 21 063	34.2	(8) 8 270	12.9	(6) 30 251	24.1
老 衰	(7) 22 137	17.6	(11) 6 091	9.9	(5) 16 046	24.9	(7) 21 213	16.9
腎 不 全	(8) 17 675	14.0	(9) 8 195	13.3	(7) 9 480	14.7	(8) 17 260	13.7
肝 疾 患	(9) 15 837	12.6	(7) 10 902	17.7	(10) 4 935	7.7	(9) 16 079	12.8
慢性閉塞性肺疾患	(10) 13 063	10.4	(8) 9 665	15.7	(14) 3 398	5.3	(10) 12 841	10.2

注：1）（ ）内の数字は死因順位を示す。
 2）男の10位は「糖尿病」で死亡数は6 358、死亡率は10.3である。
 3）女の9位は「糖尿病」で死亡数は5 776、死亡率は9.0である。
 4）「結核」は死亡数が2 488、死亡率は2.0で第25位となっている。

図6 主な死因別にみた死亡率の年次推移



注：1）平成6・7年の心疾患の低下は、死亡診断書（死体検案書）（平成7年1月施行）において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という注意書きの施行前からの周知の影響によるものと考えられる。
 2）平成7年の脳血管疾患の上昇の主な要因は、ICD-10（平成7年1月適用）による原死因選択ルールの特異化によるものと考えられる。

② 年齢別死因

平成13年の死因を性・年齢（5歳階級）別に構成割合で見ると、5～14歳では不慮の事故及び悪性新生物が、15～19歳及び20歳代では不慮の事故及び自殺が多い。30歳代からは、年齢が高くなるにしたがって、悪性新生物の占める割合が多くなり、男では60歳代で、女では40歳代及び50歳代でピークとなる。それ以降は男女とも心疾患、脳血管疾患、肺炎の占める割合が、年齢が高くなるとともに多くなる。（図7-1）

また、1歳未満の乳児死亡数の死因別構成割合をみると、先天奇形、変形及び染色体異常の占める割合が多い（図7-2）。

図7-1 性・年齢階級別にみた主な死因の

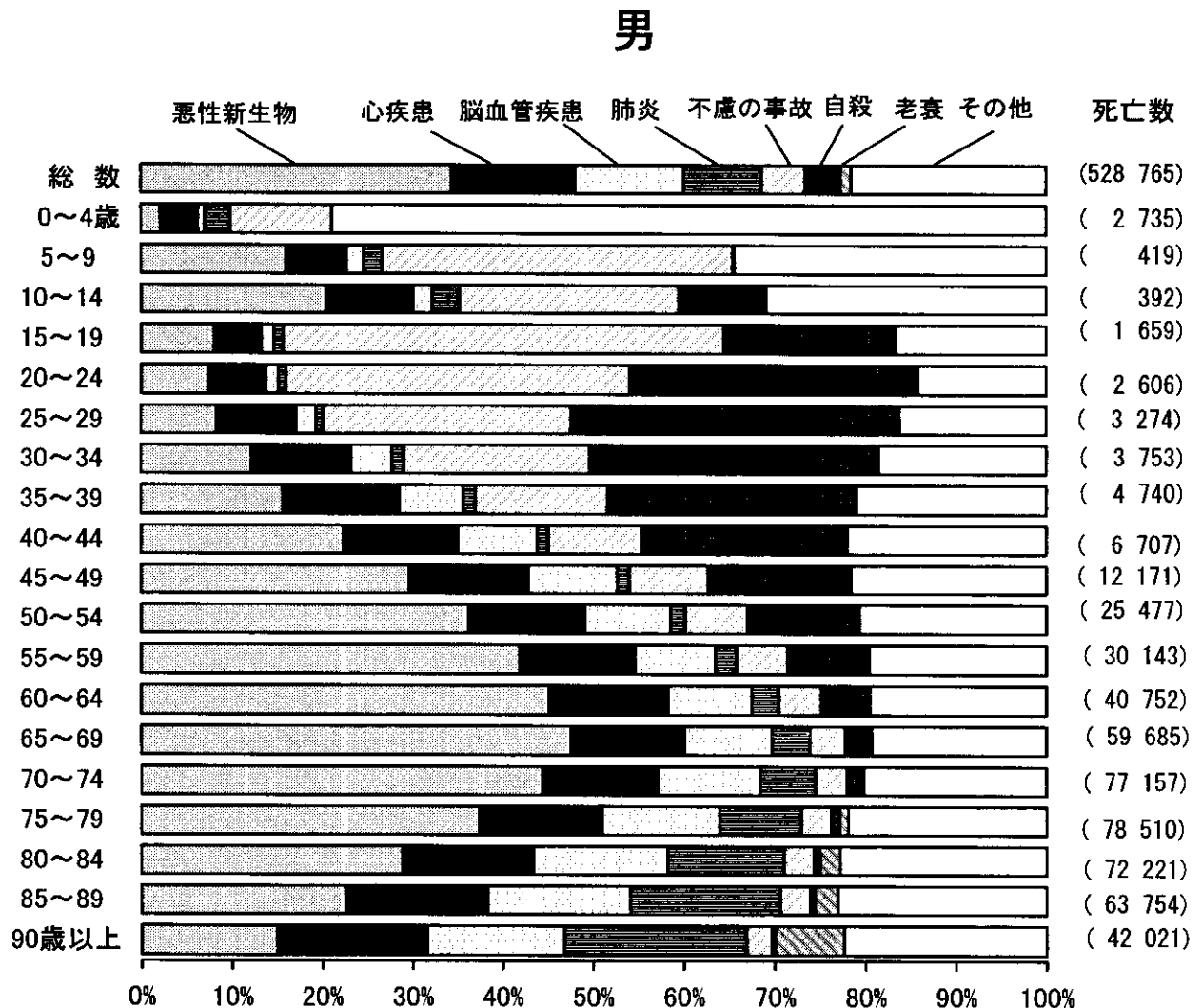
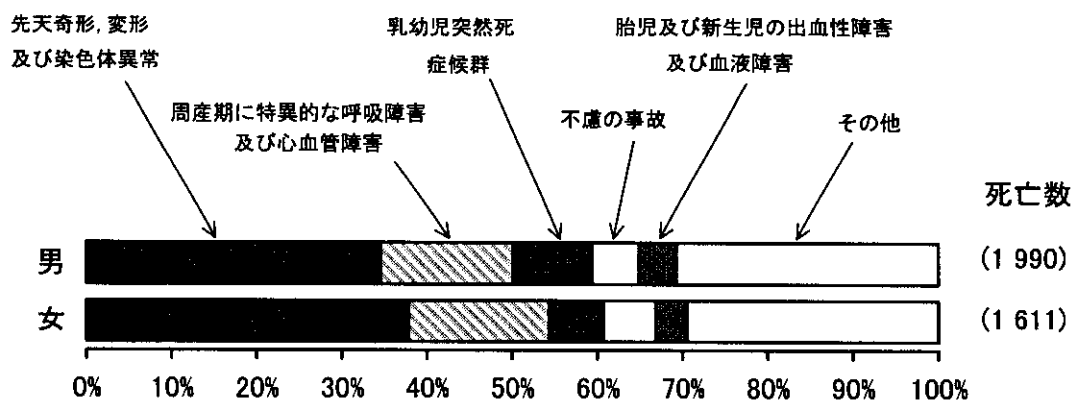
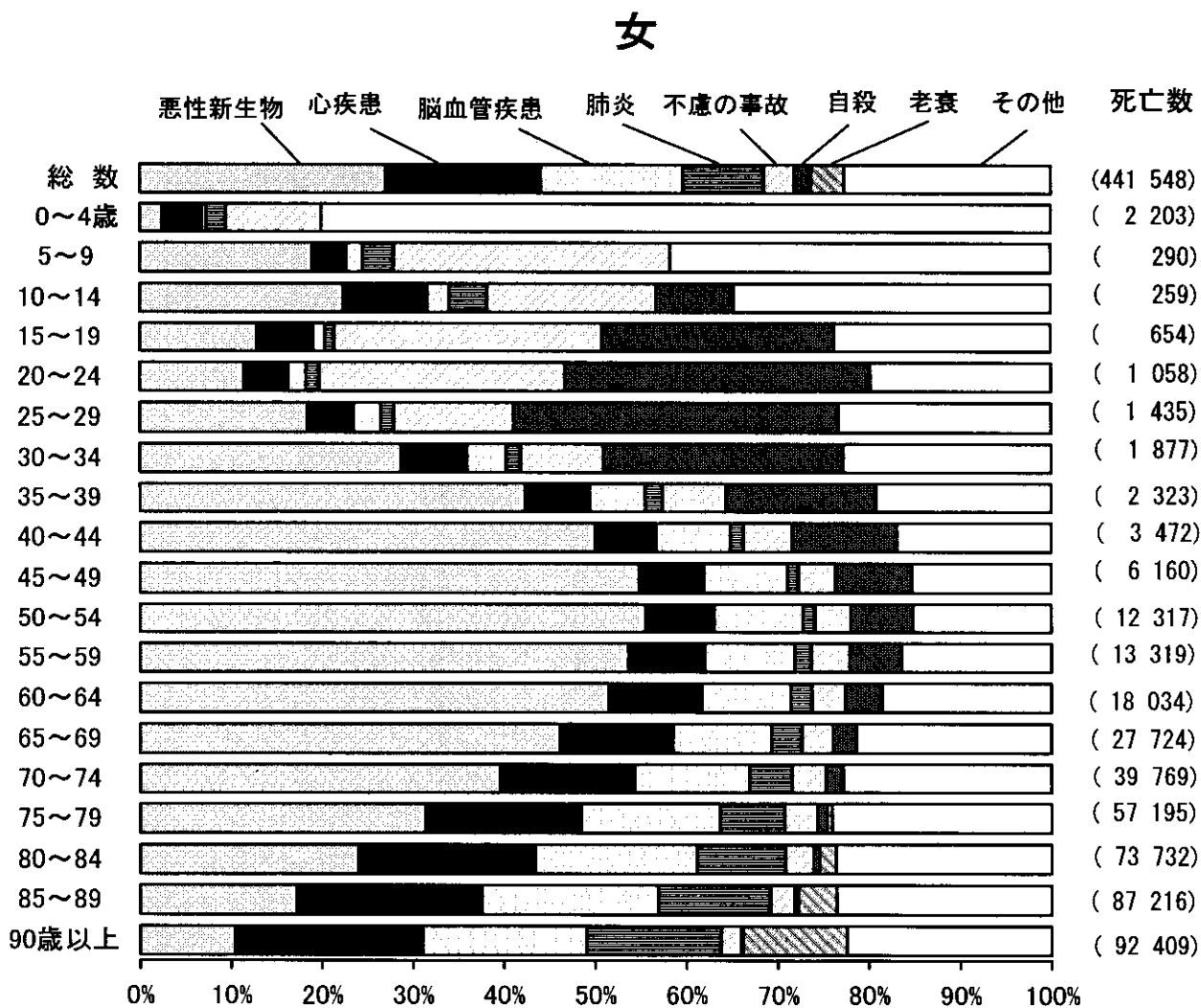


図7-2 乳児死亡の主な死因の構成割合(平成13年)



構成割合(平成 13 年)



③ 部位別にみた悪性新生物

悪性新生物について死亡数・死亡率を部位別にみると、男の「肺」の上昇傾向が顕著で、平成5年に初めて「胃」を上回り、13年にはその差が、死亡数で7638人、死亡率（人口10万対）で12.4に拡大した（表8，図8）。

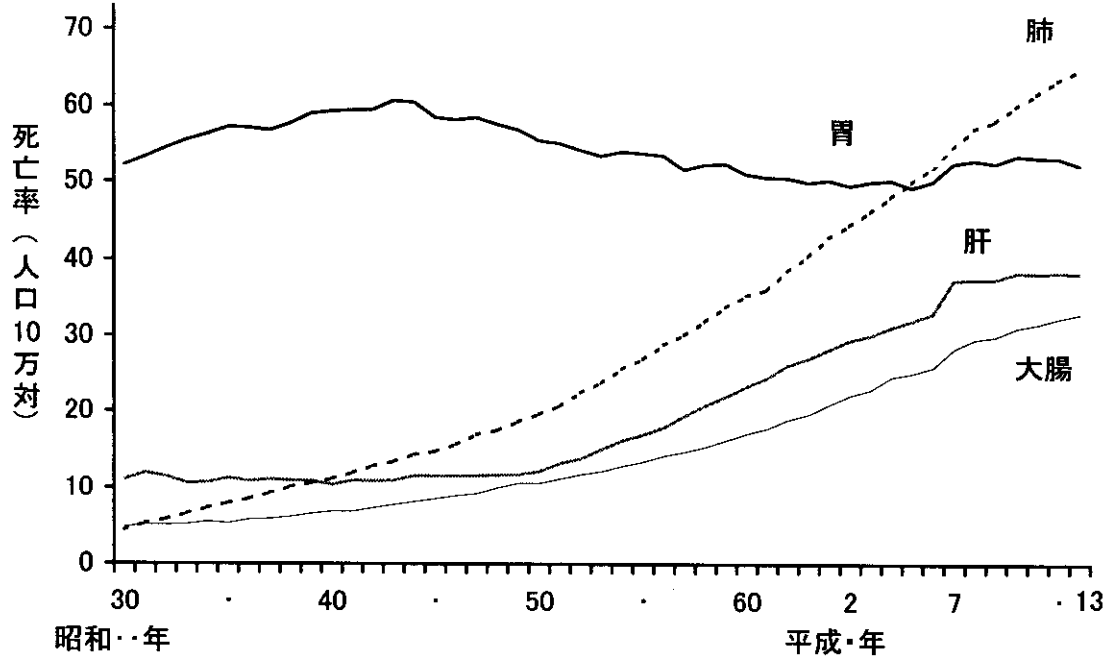
表8 悪性新生物の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）の年次推移

部位	昭和30年	40	50	60	平成7年	12	13
男	死 亡 数						
胃	22 899	28 636	30 403	30 146	32 015	32 798	32 262
肝	4 877	5 006	6 677	13 780	22 773	23 602	23 587
肺	1 893	5 404	10 711	20 837	33 389	39 053	39 900
大腸 ¹⁾	2 079	3 265	5 799	10 112	17 312	19 868	20 262
女	死 亡 率						
胃	14 407	17 749	19 454	18 756	18 061	17 852	17 687
肝	3 700	3 499	3 696	5 192	8 934	10 379	10 714
肺	818	2 321	4 048	7 753	12 356	14 671	15 128
乳房	1 572	1 966	3 262	4 922	7 763	9 171	9 652
子宮	7 289	6 689	6 075	4 912	4 865	5 202	5 195
大腸 ¹⁾	2 160	3 335	5 654	8 926	13 962	16 080	16 679
男	死 亡 率						
胃	52.2	59.4	55.6	51.1	52.6	53.3	52.4
肝	11.1	10.4	12.2	23.3	37.4	38.4	38.3
肺	4.3	11.2	19.6	35.3	54.8	63.5	64.8
大腸 ¹⁾	4.7	6.8	10.6	17.1	28.4	32.3	32.9
女	死 亡 率						
胃	31.7	35.5	34.4	30.6	28.5	27.8	27.5
肝	8.1	7.0	6.5	8.5	14.1	16.2	16.7
肺	1.8	4.6	7.2	12.7	19.5	22.9	23.5
乳房	3.5	3.9	5.8	8.0	12.2	14.3	15.0
子宮	16.0	13.4	10.7	8.0	7.7	8.1	8.1
大腸 ¹⁾	4.8	6.7	10.0	14.6	22.0	25.1	25.9

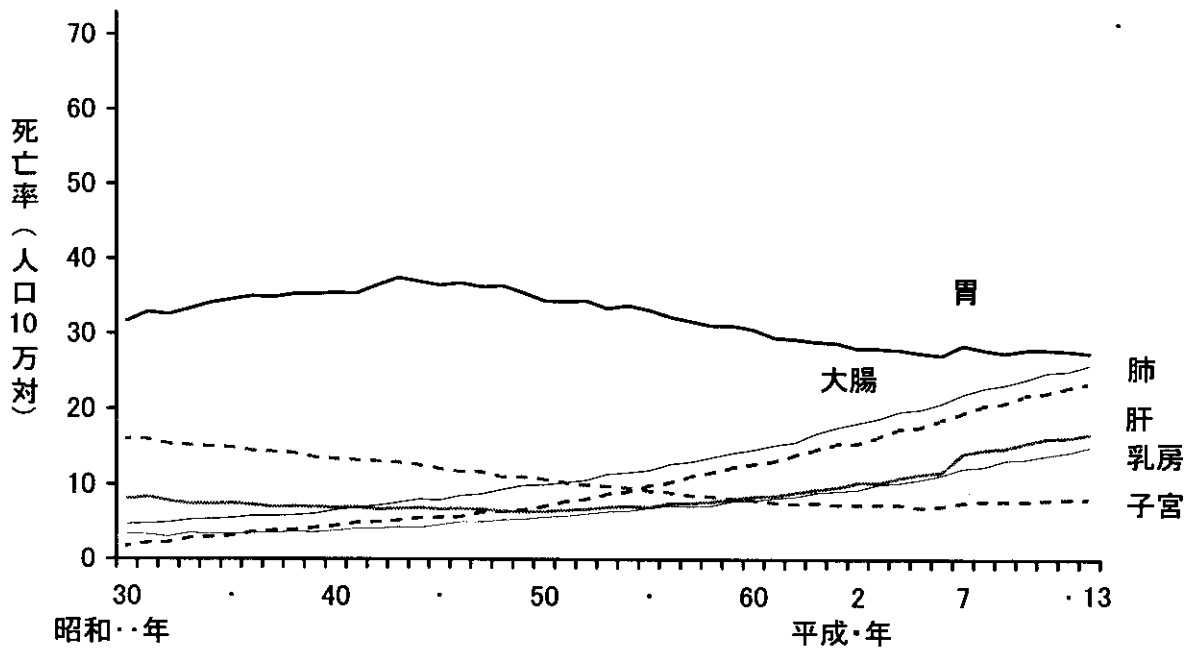
注：1）大腸の悪性新生物は、結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸を示す。

図8 悪性新生物の主な部位別死亡率の年次推移

男



女



4 婚姻

平成13年の婚姻件数は80万3組で、前年の79万8138組より1865組増加し、婚姻率（人口千対）は6.4で、前年と同率である。

婚姻件数は昭和40年代後半には100万組を超え、婚姻率（人口千対）も10.0以上で、婚姻ブームを呈した。その後は、組数・率とも減少していたが、63年以降は増加傾向となり、平成5年以降は横ばいに推移している（図9）。

平成13年の平均初婚年齢は、夫29.0歳、妻27.2歳で、夫・妻とも前年より0.2歳上昇している。なお、妻は平成4年以降上昇し続けている（表9）。

初婚の妻の年齢（各歳）別婚姻件数の構成割合を10年ごとにみると、ピーク時の割合は少なくなり、ピークより高い年齢の割合が増加している（図10）。

平成13年の再婚の割合をみると、夫は15.7%、妻は14.0%で、昭和50年と比べると夫6.6ポイント、妻6.5ポイント増加している（表10）。

都道府県別にみると、平均初婚年齢が最も低いのは、夫は香川県、佐賀県で28.0歳、妻は福島県で26.2歳であり、最も高いのは夫・妻とも東京都で、夫30.4歳、妻28.3歳である（表11）。

図9 婚姻件数及び婚姻率の年次推移

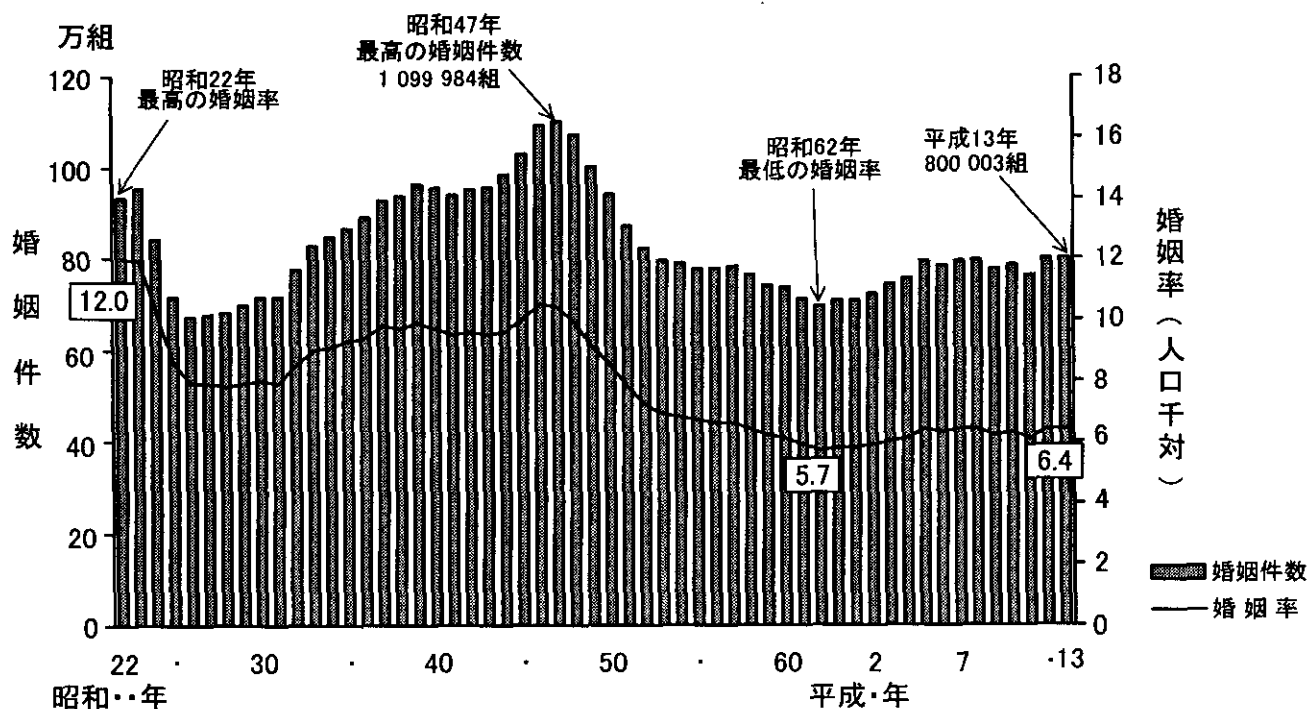
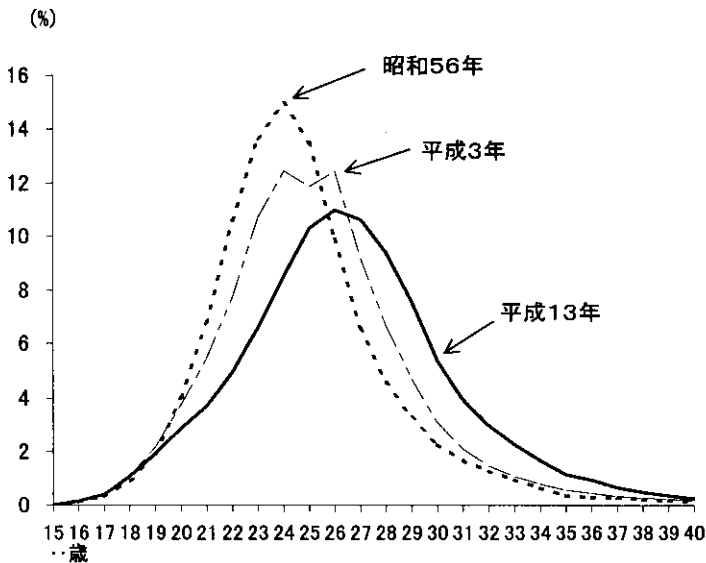


表9 平均婚姻年齢の年次推移

	全 婚 姻		初 婚	
	夫	妻	夫	妻
	歳	歳	歳	歳
昭和50年	27.8	25.2	27.0	24.7
55	28.7	25.9	27.8	25.2
60	29.3	26.4	28.2	25.5
平成2年	29.7	26.9	28.4	25.9
3	29.6	26.9	28.4	25.9
4	29.7	27.0	28.4	26.0
5	29.7	27.1	28.4	26.1
6	29.8	27.2	28.5	26.2
7	29.8	27.3	28.5	26.3
8	29.9	27.5	28.5	26.4
9	29.9	27.6	28.5	26.6
10	30.0	27.7	28.6	26.7
11	30.2	27.9	28.7	26.8
12	30.4	28.2	28.8	27.0
13	30.6	28.4	29.0	27.2

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

図10 初婚の妻の年齢(各歳)別婚姻件数割合



注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表10 全婚姻件数に対する再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
昭和50年	9.1	7.5
55	10.8	9.5
60	12.2	10.8
平成2年	13.4	11.7
7	13.2	11.6
8	13.4	11.7
9	13.6	12.1
10	13.9	12.4
11	14.4	12.8
12	15.0	13.4
13	15.7	14.0

表11 都道府県別にみた平均初婚年齢

都 道 府 県	平成13年	
	夫	妻
	歳	歳
全 国	29.0	27.2
北 海 道	28.3	26.9
青 森 県	28.3	26.5
岩 手 県	28.7	26.6
宮 城 県	28.4	26.6
秋 田 県	28.7	26.7
山 形 県	28.8	26.5
福 島 県	28.5	26.2
茨 城 県	28.8	26.8
栃 木 県	28.7	26.8
群 馬 県	28.6	26.8
埼 玉 県	29.3	27.2
千 葉 県	29.4	27.4
東 京 都	30.4	28.3
神 奈 川 県	29.7	27.7
新 潟 県	28.7	26.8
富 山 県	28.4	26.8
石 川 県	28.6	26.9
福 山 県	28.6	26.8
山 梨 県	29.5	27.2
長 野 県	29.3	27.3
岐 阜 県	28.6	26.7
静 岡 県	28.9	27.0
愛 知 県	28.9	26.9
三 重 県	28.5	26.8
滋 賀 県	28.7	26.9
京 都 府	29.1	27.4
大 阪 府	29.0	27.4
兵 庫 県	28.9	27.2
奈 良 県	28.9	27.2
和 歌 山 県	28.4	26.7
鳥 取 県	28.4	26.6
島 根 県	28.4	26.6
岡 山 県	28.2	26.6
広 島 県	28.5	26.8
山 口 県	28.1	26.6
徳 島 県	28.2	26.6
香 川 県	28.0	26.5
愛 媛 県	28.1	26.7
高 知 県	28.4	26.9
福 岡 県	28.6	27.2
佐 賀 県	28.0	26.5
長 崎 県	28.5	27.1
熊 本 県	28.3	26.8
大 分 県	28.4	26.9
宮 崎 県	28.1	26.7
鹿 児 島 県	28.4	26.8
沖 縄 県	28.5	26.8

注：平成13年に結婚生活に入ったもの。

5 離婚

平成13年の離婚件数は28万5917組で、前年の26万4246組より2万1671組増加した。離婚件数は昭和39年以降毎年増加し、46年には10万組を超えた。その後も増加を続け、58年をピークに減少に転じたが、平成3年から再び増加している。

離婚率（人口千対）は2.27で、前年の2.10を上回り、離婚件数とともに明治32年以降最高となった（図11）。

離婚件数を同居期間別にみると、ほとんどの同居期間で前年より増加している（表12、図12）。

図11 離婚件数及び離婚率の年次推移

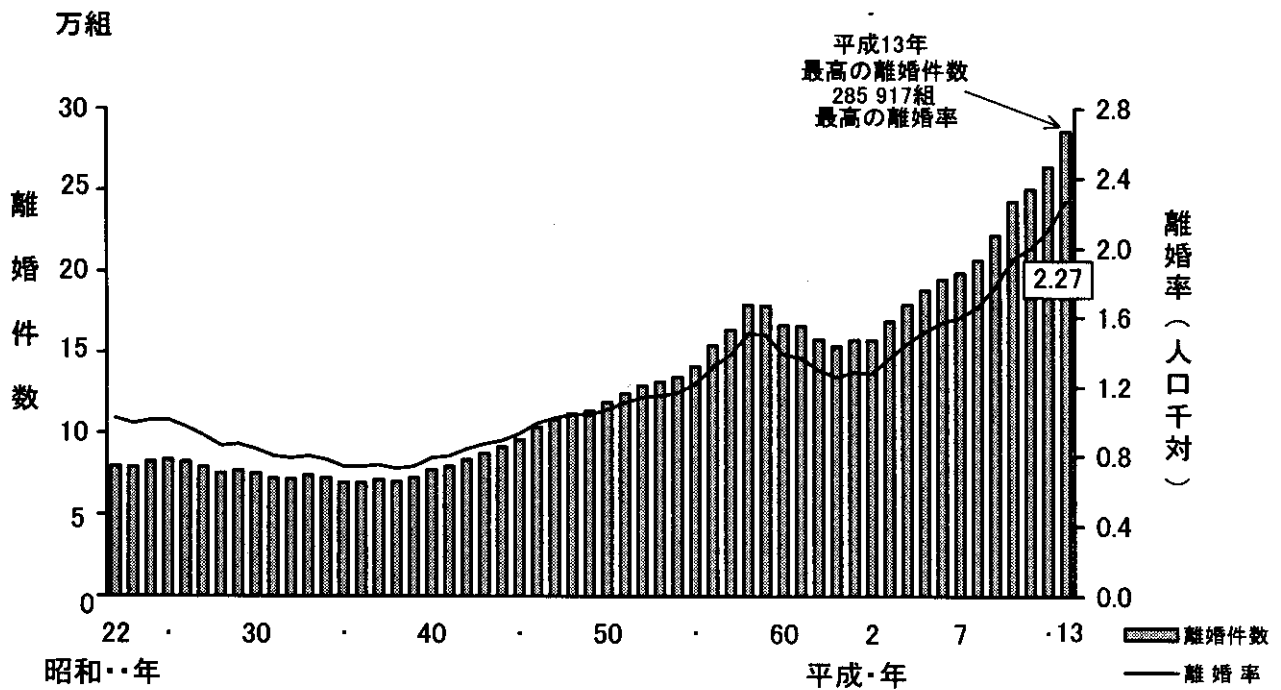


表 1 2 同居期間別離婚件数の年次推移

同居期間	昭和50年	60	平成7年	12	13	対前年 増 減	対前年 増加率 (%)
1) 総 数	119 135	166 640	199 016	264 246	285 917	21 671	8.2
5年未満	58 336	56 438	76 710	96 212	102 835	6 623	6.9
1年未満	14 773	12 655	14 893	17 522	18 422	900	5.1
1～2	13 014	12 815	18 081	21 748	23 167	1 419	6.5
2～3	11 731	11 710	16 591	21 093	22 391	1 298	6.2
3～4	10 141	10 347	14 576	18 956	20 602	1 646	8.7
4～5	8 677	8 821	12 569	16 893	18 253	1 360	8.1
5～10	28 597	35 338	41 185	58 204	65 155	6 951	11.9
10～15	16 206	32 312	25 308	33 023	36 856	3 833	11.6
15～20	8 172	21 529	19 153	24 325	26 197	1 872	7.7
20年以上	6 810	20 435	31 877	41 824	42 993	1 169	2.8
20～25年未満	4 050	12 706	17 847	18 701	19 021	320	1.7
25～30	1 894	4 827	8 684	13 402	13 363	△ 39	△ 0.3
30～35	566	1 793	3 506	5 839	6 319	480	8.2
35年以上	300	1 109	1 840	3 882	4 290	408	10.5

注：1)総数には同居期間不詳を含む。

図12 同居期間別離婚件数の年次推移

